



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
 コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 井嶋 正 TEL 06-6401-9421
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,666	21.2	228	46.8	232	47.5	159	47.7
30年3月期第1四半期	2,199	5.8	155	3.1	157	2.0	107	0.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 159百万円 (42.8%) 30年3月期第1四半期 111百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	201.66	—
30年3月期第1四半期	134.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	8,687	4,502	51.5	5,663.66
30年3月期	8,065	4,370	53.9	5,495.62

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,477百万円 30年3月期 4,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,190	△1.0	547	△7.1	557	△7.1	386	△10.1	484.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	801,000株	30年3月期	801,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	10,452株	30年3月期	10,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	790,548株	30年3月期1Q	800,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では新興国をはじめとする経済の鈍化や欧米の政治動向への懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を図り、業績の更なる向上に務めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の構築及び強化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,666百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は228百万円（同46.8%増）、経常利益は232百万円（同47.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円（同47.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、粉砕ミル工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、連続鑄造ロール工事、プラズマ紛体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は1,782百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は256百万円（同11.6%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は117百万円（前年同四半期比10.8%減）また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は226百万円（同7.0%増）となり、溶接材料の合計売上高は344百万円（同0.2%増）、セグメント利益は55百万円（同8.4%減）となりました。

③ 環境関連装置

自動車産業用粗材冷却装置等の受注が増加したことにより、売上高は352百万円（前年同四半期比210.1%増）、セグメント利益は55百万円（同186.3%増）となりました。

④ その他

自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は187百万円（前年同四半期比56.7%増）、セグメント利益は12百万円（同71.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金415百万円、商品及び製品62百万円、半成工事134百万円の増加が主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円増加しました。これは、賞与引当金156百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金365百万円、その他の負債279百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加しました。これは、利益剰余金131百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、平成30年5月17日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,648	2,049,397
受取手形及び売掛金	3,004,953	3,420,361
電子記録債権	469,827	459,295
商品及び製品	517,528	580,244
半成工事	474,288	608,659
原材料及び貯蔵品	85,534	76,546
その他	61,473	81,264
貸倒引当金	△22,061	△20,857
流動資産合計	6,649,193	7,254,912
固定資産		
有形固定資産	971,393	967,560
無形固定資産	18,885	15,761
投資その他の資産	425,767	448,976
固定資産合計	1,416,047	1,432,298
資産合計	8,065,240	8,687,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,260,644	2,625,653
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	92,769	109,409
賞与引当金	242,855	86,463
工事損失引当金	10,204	10,664
その他	278,741	557,840
流動負債合計	2,945,216	3,450,032
固定負債		
退職給付に係る負債	578,826	564,179
その他	170,253	170,301
固定負債合計	749,079	734,480
負債合計	3,694,295	4,184,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,578,196	3,709,953
自己株式	△40,268	△40,268
株主資本合計	4,417,552	4,549,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,536	9,200
為替換算調整勘定	1,634	1,237
退職給付に係る調整累計額	△85,173	△82,353
その他の包括利益累計額合計	△73,003	△71,916
非支配株主持分	26,395	25,304
純資産合計	4,370,945	4,502,697
負債純資産合計	8,065,240	8,687,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,199,362	2,666,669
売上原価	1,591,828	1,980,303
売上総利益	607,534	686,366
販売費及び一般管理費	451,685	457,641
営業利益	155,848	228,724
営業外収益		
受取利息	115	120
受取配当金	917	1,658
駐車場収入	608	753
その他	941	2,195
営業外収益合計	2,581	4,727
営業外費用		
支払利息	244	196
駐車場収入原価	213	229
為替差損	56	218
その他	27	—
営業外費用合計	542	644
経常利益	157,887	232,807
特別利益		
固定資産売却益	499	549
特別利益合計	499	549
特別損失		
固定資産除却損	132	108
特別損失合計	132	108
税金等調整前四半期純利益	158,254	233,248
法人税、住民税及び事業税	77,712	100,780
法人税等調整額	△26,127	△26,246
法人税等合計	51,584	74,533
四半期純利益	106,670	158,714
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,248	△710
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,919	159,425

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
四半期純利益	106,670	158,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,080	△1,335
為替換算調整勘定	218	△777
退職給付に係る調整額	2,679	2,820
その他の包括利益合計	4,978	706
四半期包括利益	111,649	159,421
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,788	160,513
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,139	△1,091

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。